



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

来週のタイムテーブル—— 7/26(月)～8/1(日)  
今週の振り返り 7/19(月)～7/20(火)  
来週の注目点—— 7/26(月)～8/1(日)

## Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



## 新型コロナウイルスの感染状況

	 米国	 日本	 欧州
月 7/26	6月新築住宅販売件数	7月マークイットPMI 6月全国百貨店売上高	独：7月IFO企業景況感指数
火 7/27	6月耐久財受注 5月住宅価格指数 7月コンファレンス・ボード 消費者信頼感指数	6月企業向けサービス価格指数	欧：6月マネーサプライ
水 7/28	FOMC (27日-)	金融政策決定会合における 主な意見 (7月15・16日 分)	
木 7/29	4-6月期GDP		欧：7月欧州委員会景況感指数 独：7月失業率 独：7月消費物価指数 英：6月住宅ローン承認件数 英：6月マネーサプライ
金 7/30	6月個人所得・消費 下院夏期休会前最終日	6月完全失業率 6月鉱工業生産 6月商業動態統計 6月住宅着工件数	欧：7月消費者物価指数 欧：4-6月期GDP 独：4-6月期GDP
土 7/31	連邦政府債務上限の適用停止期限		
日 8/1			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 7/26	NZ：6月貿易統計	中：*共産党中央政治局会議 比：*6月銀行貸出動向 越：*7月鉱工業生産 越：*7月貿易統計 越：*7月小売売上高 越：*7月消費者物価指数	土：7月設備稼働率 伯：7月消費者信頼感指数 墨：6月失業率
火 7/27	豪：デベルRBA副総裁講演	中：6月鉱工業利益	墨：6月貿易統計 墨：5月経済活動指数 伯：6月経常収支
水 7/28	豪：4-6月期消費者物価指数 加：6月消費者物価指数	馬：6月貿易統計	
木 7/29	NZ：7月ANZ企業景況感指数 豪：4-6月期輸出入物価指数	星：*4-6月期失業率	土：トルコ中銀インフレ報告書 南ア：6月生産者物価指数
金 7/30	NZ：7月ANZ消費者信頼感指数 NZ：6月住宅建設許可件数 豪：4-6月期生産者物価指数 加：5月GDP	泰：6月国際収支 泰：6月貿易統計 星：6月銀行貸出	土：6月貿易統計 土：6月外国人観光客数 南ア：6月貿易統計/財政収支 露：6月失業率/小売売上高 墨：4-6月期GDP 伯：5月失業率/6月財政収支
土 7/31		中：7月国家統計局PMI	
日 8/1			

※\*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の  
振り返り

## 感染再拡大で長期金利が一段と低下

### 経済・金利

- **新型コロナウイルス**の新規感染者数が米国でも増加している。絶対数はさほどでもないが、変化は目立ってきた。行動制限を再度強化する州もあり、経済活動の再開の遅れを市場は懸念している模様。
- 需給要因もあるにせよ、10年国債利回りは一時1.2%を下回り、利上げの織り込みを後退させつつ、2年国債利回りも低下した。感染が拡大しても重症化は大幅に抑制されるとのワクチン接種の有効性が否定されない限り、市場の懸念がそのまま増幅することはないと考えるが、経済活動の再開ペースがこれまでの想定を下回る可能性は考慮せねばなるまい。その場合は金融政策にも影響が及んでこよう。
- 7月住宅市場指数は80と、引き続き高水準。6月住宅着工件数は年率164万戸と、基調として増勢を保ちつつも、同住宅着工許可件数は159.8万戸と、1月の188.3万戸をピークに明らかな減少基調にある。供給制約、価格高騰の影響が示唆される。

### 株式

- S&P500は19日：▲1.59%、20日：+1.52%と上下し、2日間で小幅下落。
- 新型コロナウイルス変異株への懸念で19日は続落となり1%超の下落。しかし、19日にカナダ政府が8月9日より、入国14日前までにワクチン接種を済ませた米国市民等の入国を許可する方針を公表したこともあり、20日は反発した。
- 20日の株式市場は旅客航空業が大きく上昇したほか、サイズ別では小型株の上昇も目立ち、センチメントの改善が見られた。

### REIT

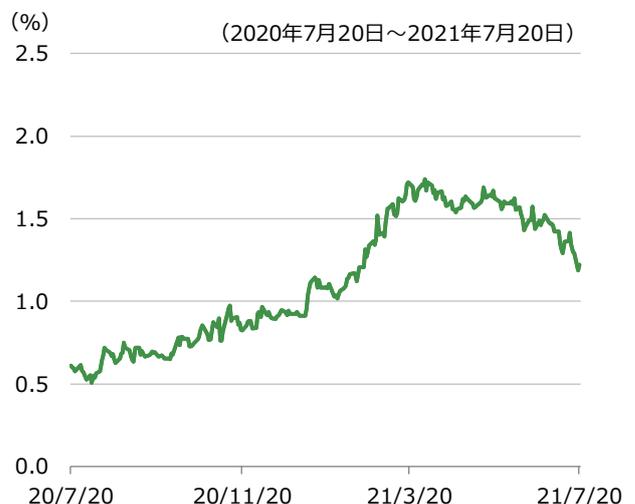
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から20日（火）まで0.46%上昇。新型コロナウイルスの変異株への懸念などから19日は先週末比2%超下落したが、20日は一転上昇し、史上最高値を更新した。

### 米国：新型コロナウイルス



(出所) ブルームバーグ

### 米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

# FOMCは波乱なく通過か

## 経済・金利

- **FOMC**が27-28日（水）に開催される。参加者の利上げ見通しが前倒しされ、その後の長期金利の低下を促した6月と異なり、今回はFOMCを契機に市場で新たな動きが生じる可能性は低いと想定する。恐らくは、新型コロナウイルスの感染再拡大がリスク要因として一段と強調されるにせよ、金融市場環境の著しい悪化が継続しなければ、FOMCの景気見通しや金融政策姿勢に大きな変化はなく、足元のインフレ上振れは一時的、完全雇用には程遠いなどの判断も据え置かれよう。量的緩和の縮小に関して、6月は議論のための議論を行ったとパウエル議長は述べたが、今回も精々技術的な議論を開始する程度に留まろう。量的緩和の縮小開始の要件である「最大雇用と物価安定の二つの責務への更に顕著な進展」にはまだ距離があるとの判断も不変と見込む。
- **4-6月期GDP**が29日（木）に発表される。個人消費主導で前期比年率10%程度の高い伸びが期待される。

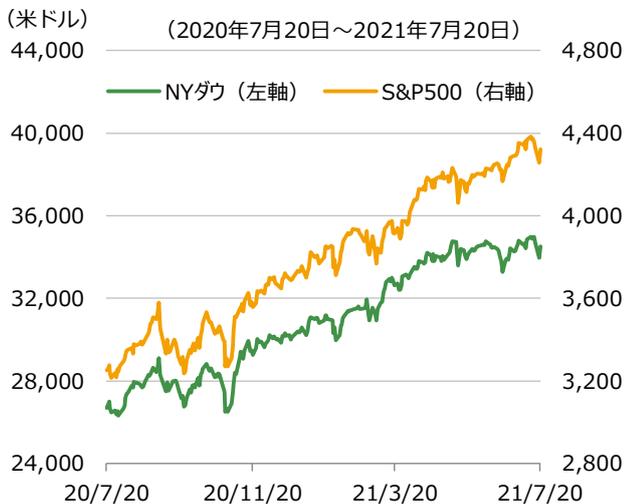
## 株式

- 新型コロナウイルス変異株の動向に引き続き注目。好材料、悪材料共に生じ得る状況であるが、株式市場のセンチメントにとっては、「ワクチン接種が進展した国においても強い行動制限措置が継続する」との見方となる材料が出てくるか否かがポイントであることは変わらず。
- 英国の感染者数や入院者数、死亡者数の動向を見る限り、株式市場が上記見方に傾く可能性は現時点で低いと考えている。

## REIT

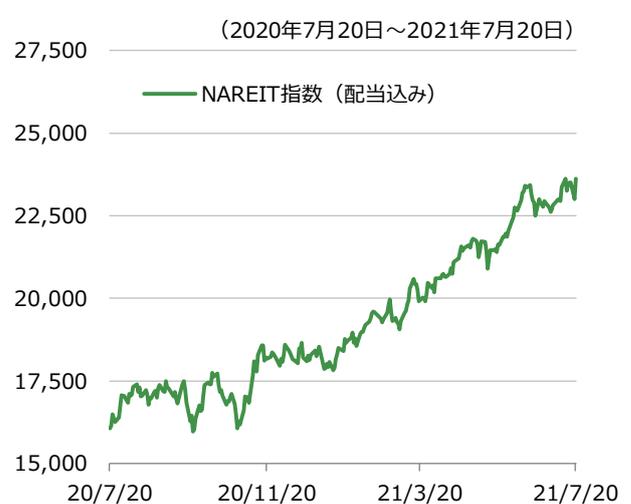
- 新型コロナウイルスの変異株による感染拡大が経済活動に影響を及ぼさないかは引き続き要注視。また、決算発表にも注目。28日（水）にエクイニクス、29日（木）にアメリカンタワーなどが発表する予定。

### 米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

### 米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の  
振返り

## 変異株への警戒で軟調に推移

## 経済・金利

- 16日に公表された金融政策決定会合の結果に金利に影響のある内容はなく、国内金利はほぼ横ばいで推移。
- 20日発表の6月消費者物価指数はコアの前年同月比が+0.2%とほぼ前月並。21日発表の6月貿易統計の輸出・前年同月比も前月並の+48.6%となり、市場への影響は共に限定的。
- 国内の新型コロナウイルス新規感染者数は増加基調が継続。東京都に対する緊急事態宣言の効果が見られない。

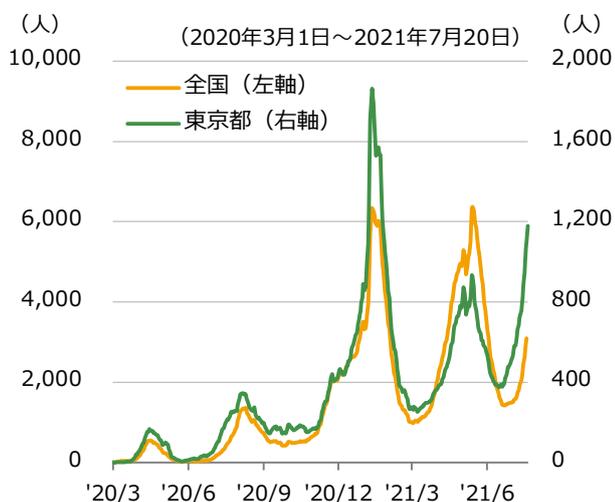
## REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から20日（火）まで1.54%下落。国内外で新型コロナウイルスの変異株による感染拡大が続いていることがJ-REIT市場の重荷となった。ホテル系リート下落率が大きく、物流系・住宅系リートが比較的しっかりで、新型コロナを警戒した典型的な相場つき。

## 株式

- TOPIXは19日：▲1.30%、20日：▲0.96%と続落。しかし、欧米市場の反発を受け、21日前場は1%弱の上昇と反発。
- 国内に新しい材料は乏しく、新型コロナウイルス変異株への警戒、これに対する欧米株式市場の動きが主な材料となった。
- 19日にカナダ政府がワクチン接種者に対する海外からの入国許可の方針を公表したこともあり、20日の欧米市場は米国を中心に反発。これを受けて、21日の東京市場も反発した。
- 国内の新型コロナウイルス感染状況は悪化基調。東京都の新規感染者数は20日までの直近1週間のうち6日で1,000人を上回っている。重症者数の増加は僅かであるものの、入院者数は目立って増加してきており、国内の感染状況に対する不確実性は高まりつつある。

## 日本：新型コロナウイルス新規感染者数



※7日移動平均

※全国は7月19日時点

(出所) 厚生労働省、東京都

## 日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



## 変異株の動向、国内感染状況、国内企業決算

### 経済・金利

- 経済指標としては、今週末～来週初めに発表される国内外の7月マークイットPMI、27日（火）の米7月コンファレンス・ボード消費者信頼感指数などに注目。27-28日（水）にはFOMCも開催される。
- 国内では新型コロナウイルスの感染状況を注視。7月12日に東京都に発出された緊急事態宣言の効果が来週以降も見られない場合、政府として国民に危機感を醸成させるような行動を取らざるを得なくなる可能性も想定される。

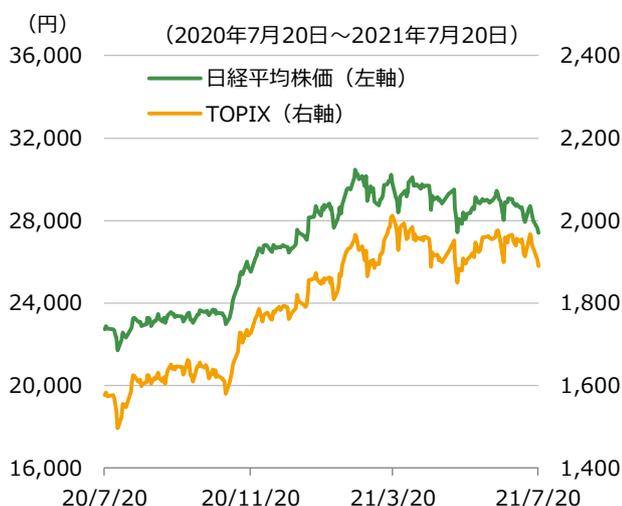
### REIT

- 新型コロナウイルスの感染状況と重症者数に注目。ワクチンの普及などにより、重症者数や死亡者数は抑制された状態が続いている。しかし、緊急事態宣言による人流抑制効果は限定的と言われており、感染状況が改善する期待は低く、同問題に対する懸念が後退するにはまだ時間がかかりそうだ。

### 株式

- 4連休明けとなる26日（月）は、欧米市場3営業日分の材料が消化されることになる。新型コロナウイルス変異株の動向に伴い、株式市場のセンチメントに変化がないか、今週末に発表される欧米の7月マークイットPMIの内容などに注意したい。
- 26日から国内企業の2021年4-6月期決算発表が本格化する。会社計画に対する進捗は良好な銘柄が多いとみるものの、年度初めから業績予想修正に至る銘柄は限定的と予想。今後の見通しについて、回復感のある見方が示されるか注目したい。
- 一方、国内の新型コロナウイルス感染状況は要注意。感染者数の増加に伴い、東京都の入院者数は20日時点で2,388人と今年1月のピークである3,427人に近づきつつある。現在の感染状況が続けば、政府が医療体制ひっ迫に言及する可能性も想定され、株式市場が一時的にせよネガティブ視するリスクがある。

### 日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

### 日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



## 英国での新型コロナウイルスの感染状況

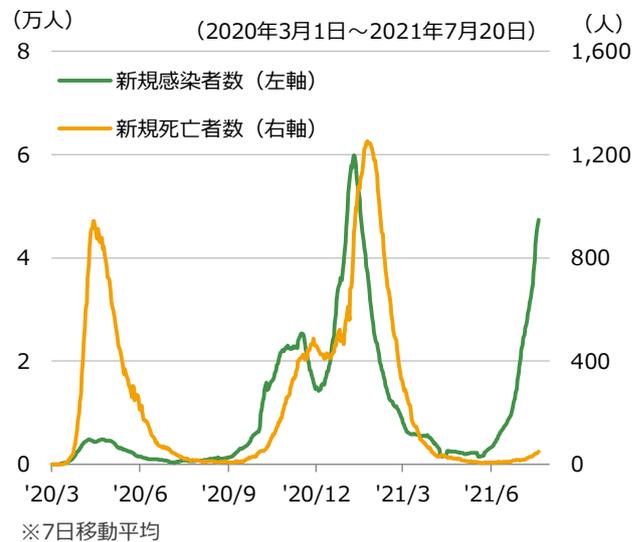
## 今週の振り返り

- 変異株の広がりによって新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない。英国、スペインなどでは新規感染者数が1月のピークに迫りつつある。一方で、新規死者数はほとんど増加していない。このような状況下、イングランドでは予定通り7月19日に新型コロナウイルスに係る行動制限がほぼ解除された。
- **ECBの銀行貸出調査**が発表された。2021年4-6月期の貸出基準は、僅かながらも、2019年7-9月期以来となる「緩和」超に転じた。7-9月期は再び「引き締め」超に転じる見通しだが、その程度は僅かであり、金融仲介機能の正常化が窺える。また、企業の借入需要は「増加」超に転じた。一年前は差し迫った手元資金の確保で借入需要が急増したが、この4-6月期は設備投資やM&Aなどを目的とする前向きな需要が増えている。
- **ドイツの10年国債利回り**は▲0.4%を下回り、2月以来の水準に低下。

## 来週の注目点

- **英国の新型コロナウイルスの感染状況**に注目。行動制限の解除で感染の一段の拡大が予想されるが、それでも重症者数や死者数は比較的抑制されたままかどうか、他国の先行事例として、これまでも増じて注目が集まろう。
- **ユーロ圏で4-6月期GDP**が30日（金）に発表される。昨年10-12月期から2四半期連続のマイナス成長であったが、月次のマークイットPMIは4-6月期中、製造業、サービス業とも好調で、3カ月平均で総合は56.8の高水準を記録しており、同期のGDPも前期比年率5%を上回る高成長が見込まれる。しかし、仮に上振れても、新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されている中では影響度は低下しよう。

## 英国：新型コロナウイルス



(出所) ブルームバーグ

## ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

## 新型コロナウイルス感染拡大による円高圧力

### 今週の振り返り

- 前週末の米株安を受け、週初に日本株が下落し、リスクオフの円高に。**新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念**を背景に、欧州株が大幅に下落するとともに円高が加速。**OPECプラスの増産合意**もあって原油安が進み、資源国通貨安・円高に作用。米国株が大幅下落し、米10年国債利回りが2月以来の1.1%台に低下するなか、米ドル円は一時109.06円まで下落。その後、リスクオフの米ドル高もあり米ドル円が下げ止まる一方、クロス円は軟調に推移したが、米株価と金利の反発で円安に傾き、米ドル円、クロス円ともに反発した。
- **英イングランド**で19日に新型コロナウイルス対策の行動規制がほぼ全面的に解除されたが、感染増加が加速するとの懸念からポンド安に作用。また、物価上昇は一時的と見込まれ、英中銀は緩和を縮小すべきでないとのハスケル委員やマン次期委員の発言も、英金利低下とポンド安に作用。ポンド円は下落し、4月以来の150円割れ。

### 来週の注目点

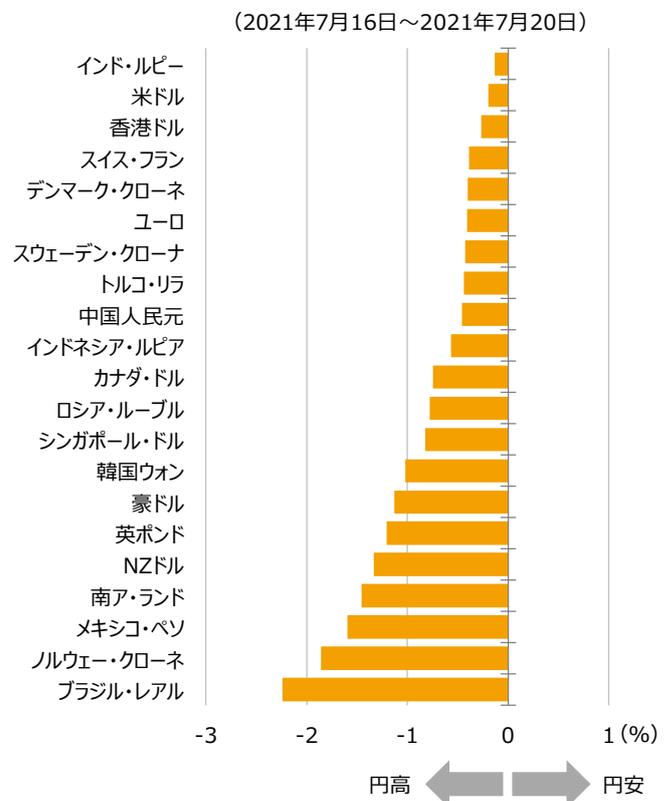
- **新型コロナウイルス新規感染者数**の動向が為替を左右する要因として注目される。米国の週間・新規感染者数（CDC発表値）は6月に7.5万人まで減少した後、今週19日時点で25.7万人に増加した。共和党支持者が多い州でワクチン接種比率が低く、感染増加が目立つ。バイデン大統領はワクチン接種を呼び掛けているが、ワクチン接種の増加ペースは鈍化しているため、多少なりともコロナ対策を強化しないと新規感染は減りそうにない。景気回復の減速を懸念したリスクオフの円高圧力が働く可能性が残るだろう。
- **FOMC声明やFRB議長会見**も為替に影響を与え得る。インフレの上方リスク、新型コロナによる景気下方リスクや、量的緩和縮小の必要性についての当局の判断が要注目だ。

### 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

### 為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

新型コロナウイルスの感染状況と州政府の対応

今週の振り返り

- 新型コロナウイルスの変異株による感染拡大が経済に与える影響が懸念され、豪ドルは円や米ドルに対して下落。世界的に市場センチメントが悪化したことも豪ドルの重荷となった。
- ニューサウスウェールズ州の新型コロナウイルス新規感染者数は増加こそしていないものの明確な減少傾向を示すほどにも至っておらず。また、ビクトリア州は20日までとしていたロックダウンを1週間延長したほか、新たに南オーストラリア州が1週間のロックダウンを実施することになった。こうした状況を受け、8月のRBA理事会でQE拡大が決定されると予想する市場参加者が増え、金利低下と豪ドル安に作用した。

来週の注目点

- 引き続き**新型コロナウイルスの感染状況**が注目される。イベントとしては27日（火）に**デベルRBA副総裁**が為替市場に関する講演を行うため、豪ドルが反応する可能性がある。経済指標は28日（水）に**4-6月期消費者物価指数**などが発表される。



カナダ

経済活動の再開でインフレ率は加速するか

今週の振り返り

- 原油価格の急落などを背景に、カナダ・ドルは円や米ドルに対して下落した。
- 18日にOPECプラスが協調減産縮小の合意に至った。8月から毎月、日量40万バレルずつ協調減産を縮小（増産）することになる。向こう数カ月は需要超過の状態が維持される可能性が高いものの、年末までには供給超過に転じる可能性が高く、また産油国の増産意欲が強いことも確認された。原油価格の上昇余地が乏しくなったとみなされ、原油相場は売り優勢の展開となった。
- 世界各地で新型コロナウイルスの変異株に対する懸念が高まっているが、カナダでは感染拡大の気配がない。19日に政府は、来月から国境を再開する工程表を示し、まずはワクチン接種を完了した米国居住者の入国が9日から許可されることになった。

来週の注目点

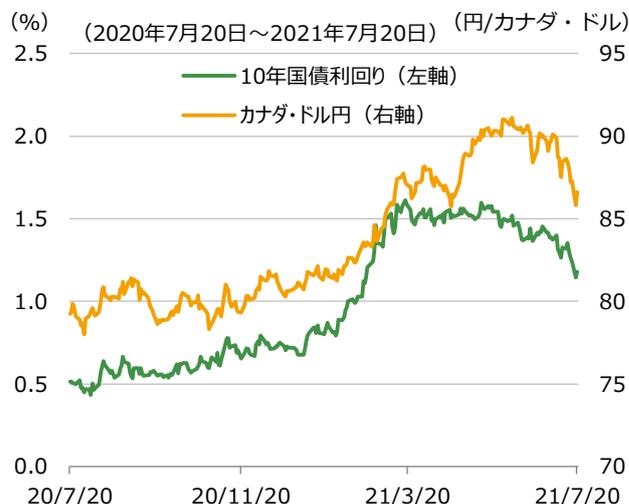
- 28日（水）に**6月消費者物価指数**が発表される。経済活動再開による影響が出てくるか注目。もっとも、金融市場は原油価格など外部要因に左右される展開が続きそうだ。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 共産党中央政治局会議

今週の振り返り

- 海外でリスク回避の流れが強まったにもかかわらず、20日までの上海総合指数は底堅く推移し、中国版ナスダックと呼ばれる創業板は逆行高の展開となった。
- **米国政府**は16日、**香港で事業を展開する米国企業に対して**、香港および中国政府が関与するリスクが高まっていると、注意を呼び掛ける**勧告を発表**。但し、中国政府の報復措置が見られていないことや、現時点で国家安全維持法成立を受け、香港からの企業、人口の著しい流出はみられていないことなどから、米中両政府が報復合戦を行う可能性は低く、市場の反応は限定的。

来週の注目点

- **7月下旬に共産党中央政治局会議**が行われる予定。今年下半期の金融政策の基調を決める場で、金融緩和にどの程度傾くかについてヒントが出されるかに注目したい。
- **31日(土)に、7月の国家統計局発表の製造業・非製造業PMI**が発表される予定。足元、景気の本質がやや弱まる中で、低下を継続する可能性が高く、要注意。

インド、ASEAN | ベトナムの経済指標

今週の振り返り

- 海外でリスク回避の流れが強まったことや、アジア域内での新型コロナウイルスの感染拡大などを受け、20日までの株式市場は軟調に推移。
- **新型コロナウイルスの感染加速**が依然としてマーケットの重しとなっている。新規感染者数に関しては、ASEANでは、フィリピンが高止まりする一方で、その他の国は依然として増加傾向を継続。フィリピン、インドネシア、タイなどの政府が相次いで一部地域の移動制限を延長する方針を発表。感染拡大長期化による先行き不安は引き続き強く、警戒が必要である。

来週の注目点

- **ベトナムの7月の主要経済指標**が発表される予定。直近発表された6月のマークイットPMIが44.1へ急落するなど、新型コロナウイルスの感染拡大で、経済が急速に冷え込む可能性が高く、経済指標が下振れし、株価が下落する可能性に要注意。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 新型コロナウイルスの変異株

今週の振り返り

- 新型コロナウイルスの変異株への警戒や原油価格の下落、インフレ懸念の高まりなどを背景に、ブラジル・リアルは円や米ドルに対して先週末比で2%超下落した。
- ブラジルの新型コロナウイルス新規感染者数は減少傾向が続いているが、その中でデルタ株の割合が徐々に増え始めており、今後の感染拡大を警戒する声が高まった。
- ブラジル中銀が実施している週次のエコノミスト調査で、今年末のインフレ率予想が前年比+6.31%と1週間前から0.20%ポイント上方修正された。ただし、来年末は同+3.75%と過去1カ月以上にわたってほぼ変動しておらず、あくまでもインフレ率の上振れは一時的との見方に変化はない。

来週の注目点

- デルタ株による新規感染者数はまだ100人を超えた程度だが、他国の前例に沿って急速に置き換わっていくか注目される。経済指標は27日（火）に6月経常収支が発表され、高水準の輸出を主因に3カ月連続の大幅黒字を記録することが見込まれる。



トルコ | インフレ見通しの変化

今週の振り返り

- 新型コロナウイルスの変異株への懸念などから世界的にリスク回避姿勢が強まり、多くの新興国通貨が円や米ドルに対して下落したが、トルコ・リラは小幅な下落にとどまった。資源輸入国のトルコにとって、原油価格の急落がポジティブな材料になったとみられる。
- トルコ中銀は19日、先週開催した金融政策決定会合の議事要旨を公表した。目新しい材料はないが、インフレ上振れへの警戒感を高めている様子が見えかけた。

来週の注目点

- 29日（木）にトルコ中銀が四半期に1度の**インフレ報告書**を公表する。前回4月時点からインフレ見通しがどれだけ上方修正されるか注目。トルコ中銀は、政策金利がインフレ率を上回る水準を維持する方針を掲げているため、インフレ率の高止まりが続く予想が示されれば、早期の利下げ開始は一層難しくなる。
- 経済指標は30日（金）に6月貿易統計と6月外国人観光客数が発表される。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		7/20	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-1.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.25
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	4.25%	0.00	2.00	-2.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.40
インド	レボ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.25
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.50	-1.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.25%	0.25	-0.75	-3.50
ロシア	1週間物入札レボ金利	5.50%	0.00	1.00	-1.75
トルコ	1週間物レボ金利	19.00%	0.00	10.75	1.25

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		7/20	1カ月	1年	3年
米国		1.22%	-0.22	0.61	-1.67
ドイツ		-0.41%	-0.21	0.05	-0.78
日本		0.01%	-0.05	-0.02	-0.03
カナダ		1.18%	-0.19	0.67	-1.00
豪州		1.18%	-0.42	0.29	-1.44
中国		2.93%	-0.22	-0.01	-0.59
ブラジル		9.55%	0.03	2.59	-1.82
英国		0.56%	-0.19	0.41	-0.67
インド		6.19%	0.18	0.39	-1.60
インドネシア		6.32%	-0.22	-0.76	-1.56
メキシコ		6.88%	0.06	1.04	-0.84
ロシア		7.22%	0.07	1.29	-0.61
トルコ		16.69%	-0.55	4.19	-0.02

		直近値 期間別変化率			
株価指数		7/20	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,512	3.7%	29.4%	37.7%
	S&P500	4,323	3.8%	32.9%	54.3%
ユーロ圏	STOXX 50	3,956	-3.1%	16.8%	14.3%
日本	日経平均株価	27,388	-5.4%	20.6%	20.7%
	TOPIX	1,889	-3.0%	19.8%	8.2%
中国	MSCI中国	102.07	-5.1%	6.7%	20.3%
インド	MSCIインド	1,816	-0.1%	41.6%	42.1%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,838	-3.1%	1.8%	-9.8%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,273	-7.6%	47.8%	36.4%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		7/20	1カ月	1年	3年
米ドル		109.85	-0.3%	2.4%	-1.4%
ユーロ		129.42	-1.0%	5.4%	-0.9%
カナダ・ドル		86.62	-2.0%	9.3%	2.2%
豪ドル		80.52	-2.3%	7.0%	-2.5%
人民元		16.92	-0.8%	10.2%	3.0%
ブラジル・レアル		21.03	-2.9%	4.5%	-28.8%
英ポンド		149.72	-1.6%	10.2%	2.3%
インド・ルピー		1.47	-0.8%	2.9%	-8.9%
インドネシア・ルピア		0.76	-1.5%	4.3%	-1.8%
フィリピン・ペソ		2.16	-5.0%	-0.6%	2.6%
ベトナム・ドン		0.48	-0.3%	3.1%	-1.3%
メキシコ・ペソ		5.45	2.0%	14.2%	-7.0%
ロシア・ルーブル		1.47	-2.4%	-1.8%	-16.0%
トルコ・リラ		12.81	1.7%	-18.0%	-45.1%

		直近値 期間別変化率			
リート		7/20	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	23,620	4.9%	47.1%	39.9%
日本	東証REIT指数	2,144	1.5%	29.3%	20.3%

		直近値 期間別変化率			
商品		7/20	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	67.42	-5.9%	65.2%	-4.3%
金	COMEX金先物価格	1,811	2.5%	-0.3%	47.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

## 英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



## カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



## 豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



## NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



## 中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



## インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



## インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



## フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

**ブラジル・レアル**

↑レアル高 ↓レアル安



**メキシコ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**コロンビア・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**チリ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**南アフリカ・ランド**

↑ランド高 ↓ランド安



**ロシア・ルーブル**

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



**トルコ・リラ**

↑リラ高 ↓リラ安



**ルーマニア・レイ**

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール